お客さまのサステナビリティ経営をサポートします！

『京都中信ポジティブインパクトファイナンス』の契約締結について

２０２５年１月９日

京都中央信用金庫（理事長　白波瀬　誠）は、お客さまのサステナビリティ経営を支援する一環として、株式会社コンフォートアライアンス（代表取締役社長　八木　健様、本社　東京都千代田区）向けに「京都中信ポジティブインパクトファイナンス」を実行しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

ポジティブインパクトファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを金融面にてサポートする金融手法です。お客さまのＳＤＧｓ・ＥＳＧに関する取り組みや本業との関連性等を当金庫が分析・評価し、お客さまのＫＰＩ（目標）設定やその進捗管理をサポートします。なお、個別案件毎に当金庫が実施する評価および本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ（ＵＮＥＰ　ＦＩ）※１が公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」※２に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

株式会社コンフォートアライアンスは「共存共栄」「人を大切にする」「事業活動を通じて、社会や地球に貢献する」を経営理念に掲げており、本ファイナンスにおいて健康、教育、環境など複数の領域でＫＰＩを設け、持続可能な環境・社会の実現を目指します。

当金庫は、今後もお客さまのサステナビリティ経営および企業価値向上への貢献を目指すとともに、地域社会のパートナーとして、社会・環境課題の解決に資する取り組みを一層推進し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

※１　国連環境計画の資源・市場部門のグループの一つ。スイスのジュネーブに拠点を置く。
※２　ＳＤＧｓの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、２０１７年に策定されたもの。

記

１．　京都中信ポジティブインパクトファイナンスの取組概要（敬称略）

借　入　人	株式会社コンフォートアライアンス
代　表　者	代表取締役会長　佐藤　雄三 代表取締役社長　八木　健
所　在　地	東京都千代田区富士見二丁目４番３号　朝日観光ビル５階
事業内容	・寝具・寝装品販売事業、寝具・寝装品レンタル事業 ・リネンサプライ事業、リネンレンタル事業
資金使途	運転資金
融資金額	１００百万円
融資期間	５年
実　行　日	２０２４年１２月２７日

京都中央信用金庫

株式会社コンフォートアライアンス　代表取締役社長　八木　健様（左）　当金庫　常務理事　高瀬　泰治（右）

以上

京都中央信用金庫

株式会社コンフォートアライアンス
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024 年 12 月 27 日

京都中央信用金庫

京都中央信用金庫

京都中央信用金庫は、株式会社コンフォートアライアンス（以下、「コンフォートアライアンス」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、コンフォートアライアンスの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業※に対するファイナンスに適用している。

※ 国際金融公社または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業。

今回実施のポジティブインパクトファイナンスの概要

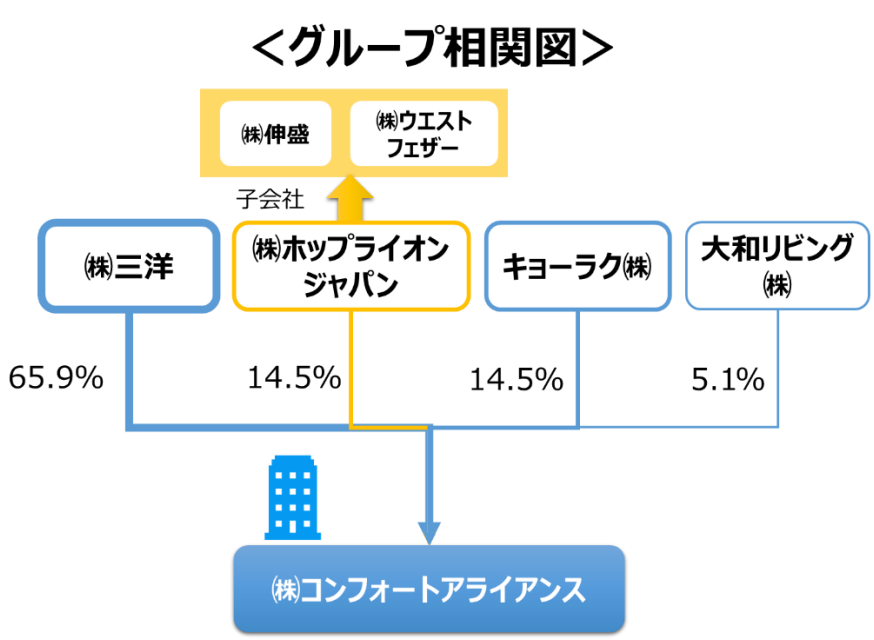
借入人	株式会社コンフォートアライアンス
金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年 0 ヵ月

目次

1. 事業概要 3
(1)企業概要 3
(2)沿革 5
(3)経営理念および各種方針 6
(4)事業内容 9
(5)業界動向 13
2. サステナビリティ活動 15
(1)社会面での活動 15
(2)自然環境面での活動 19
(3)社会経済面での活動 21
3. インパクトの特定 23
(1)UNEP FI のインパクト分析ツールおよび個別要因を踏まえたインパクトエリア/トピックの特定 23
(2)特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性 24
4. KPI の設定 31
(1)社会面 31
(2)自然環境面 33
5. モニタリング 36
(1)コンフォートアライアンスにおけるインパクトの管理体制 36
(2)京都中央信用金庫によるモニタリング 36
(3)モニタリング期間 36

1. 事業概要

(1)企業概要

企業名	株式会社コンフォートアライアンス
代表者名	代表取締役会長　佐藤　雄三 代表取締役社長　八木　健
所在地(本社)	東京都千代田区富士見 2-4-3　朝日観光ビル 5 階
資本金	1 億 9,600 万円(うち、資本準備金 9,800 万円)
従業員	171 名(2024 年 10 月現在)
事業内容	寝具・寝装品販売事業、寝具・寝装品レンタル事業、リネンサプライ事業、リネンレンタル事業
グループ相関図	
主要取引先 (上位 3 位)	<table><tr><th></th><th>仕入先</th><th>販売先</th></tr><tr><td>1</td><td>大和リビング㈱</td><td>㈱西武・プリンスホテルズワールドワイド</td></tr><tr><td>2</td><td>キョーラク㈱</td><td>㈱グランベルホテル</td></tr><tr><td>3</td><td>㈱ホップライオンジャパン</td><td>デスティネーション・リゾーツ＆ホテルズ・マネジメント㈱</td></tr></table>	

(データ出典:コンフォートアライアンスから提供された情報に基づき、当金庫にて作成)

＜所在地(工場拠点含む)、主な事業分野等＞

社名	所在地	主な事業分野
株式会社コンフォートアライアンス	東京都千代田区富士見 2-4-3 朝日観光ビル 5 階	寝具・寝装品販売事業、寝具・寝装品レンタル事業、リネンサプライ業、リネンレンタル業

社名			所在地	主な事業分野
	北海道	札幌工場 （2021 年 7 月開業）	北海道札幌市	リネンサプライ業
		登別工場 （2021 年 9 月開業）	北海道登別市	リネンサプライ業
		洞爺工場 （2022 年 6 月開業）	北海道虻田郡洞爺湖町	リネンサプライ業
	東京都	板橋工場 （2021 年 4 月開業）	東京都板橋区	リネンサプライ業
	千葉県	原木工場 （2023 年 10 月開業）	千葉県市川市	リネンサプライ業
	愛知県	飛鳥工場 （2021 年 6 月開業）	愛知県海部郡飛鳥村	リネンサプライ業
	三重県	鳥羽工場 （2022 年 12 月開業）	三重県鳥羽市	リネンサプライ業
	京都府	八幡工場 （2023 年 10 月開業）	京都府八幡市	リネンサプライ業
	大阪府	門真工場 （2020 年 6 月開業）	大阪府門真市	リネンサプライ業
	兵庫県	伊丹工場 （2021 年 5 月開業）	兵庫県伊丹市	リネンサプライ業

コンフォートサプライ全国工場拠点

北海道エリア		
洞爺工場	登別工場	札幌工場

近畿エリア	
門真工場（大阪府）	伊丹工場（兵庫県）
八幡工場（京都府）	

関東エリア	
板橋工場（東京都）	原木工場（千葉県）

中京エリア	
飛鳥工場（愛知県）	鳥羽工場（三重県）

注）青文字は業務委託工場

（データ出典：コンフォートアライアンスから提供された情報に基づき、当金庫にて作成）

(2)沿革

2014 年 9 月	㈱三洋および㈱ホップライオンジャパングループを母体として、大和リビング㈱、キョーラク㈱との 4 社共同出資により㈱コンフォートアライアンスを設立
2015 年 2 月	寝具・寝装品販売事業、寝具・寝装品レンタル事業を開始
2020 年 7 月	新たな事業であるリネンサプライ事業、リネンレンタル事業を立ち上げ
2024 年 12 月	寝具・寝装品レンタル事業にて新サービス「レンタル布団」を開始

（データ出典：コンフォートアライアンスから提供された情報に基づき、当金庫にて作成）

(3)経営理念および各種方針

①経営理念

【コンフォートアライアンスの経営理念】

① 共存共栄	**② 人を大切にする**	**③ 事業活動を通じて、社会や地球に貢献する**

【コンフォートアライアンスの 3 つのコンセプト】

① Less is More	**② プロレンタル**	**③ 最高より最適**

（データ出典：コンフォートアライアンス HP）

コンフォートアライアンスは、事業領域である寝具・寝装品市場およびリネンサプライ市場において、従来の消費された資源をリサイクル・再利用することなく廃棄する現状の「リニア経済」からの脱却を志向している。価値とクオリティーはそのままにサブスクリプションやレンタルといった既存スキームを組み合わせることで資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す循環型（サーキュラー）経済への移行・実現を目指している。同社はウェルネス（健康で快適な暮らしと環境）社会実現のためのソリューションビジネスを実践し、地球がくれた貴重な大自然の価値を、人類の責任でその価値を最適化することを自らの使命とし、自社の経営理念（「③事業活動を通じて、社会や地球に貢献する」）にも盛り込んでいる。

同社は経営理念に基づく 3 つのコンセプトを掲げ、「持たない、ゆたかさ（「Less is More」）」は、モノの量や所有による（見た目の）ゆたかさを競うのではなく、多くの人が可能な限り簡単かつ長期に亘ってゆたかさを享受できる社会の実現を目指している。同社では、「Less is More」を、①シェアすること、②地球環境に貢献すること、③エコといった多義的なものと整理・理解している。同社のビジネスモデルである寝具の「プロレンタル」システムは、長期に亘って布団の適切なメンテナンスを行うことも行う一方、メンテナンス中の代替布団を用意することで利用者にとって羽毛を常に最適な状態に保つことを可能とした。同社はその社名からも分かるように、他者と比べた意味での「最高」ではなく、大都市の宿泊特化型施設の利用者が心地よい（コンフォート）と感じる意味における「最適」の提供を旨としている。

創業理念

創業者の考え方
行動規範の原点

■「人が生きるストーリー」
人が好き、人から生まれるストーリーが好き、ストーリーから生まれる仕事が好き、
仕事から生まれる未来が好き…
このシンプルな創業者の気持ちがそのまま理念やポリシーににになって生まれた企業が当グループです。
人と人が出会い、会話や行動を通して知り合っていくプロセスは人生の原点ともいえます。
そのひとつひとつのプロセスは小さくても確実な原動力となって、さまざまな形でパワーを生み出していきます。
お互いが共通の夢を持ち合い、ともに一生懸命何かを成し遂げていく…そのことでお互いの人生も充実し、さらに周りの人たちも幸せになっていく…
そういう小さな“幸運連鎖”のイメージが、創業以来変わらない当グループの原点といえます。

■「幸福連鎖」
“幸福”の要件とは“家族”や“健康”や“報酬“はもちろんのこと、”自分の未来に対して夢を持つことができる“…
このことも、とてもたいせつな要件ではないでしょうか。
自らの夢の実現のために真剣に生き方を考えチャレンジしていく人は、とりもなおさず、他人の人生も大切にし思いやり尊重できるはずです。

自由な意思で集まった人々が、お互いを理解し、信頼し、尊重し、励ましあっていく中で、プロとして強い意志と豊かな発想を持ちお互いを真摯に認め合いながら、ひとつの目的に向かってワークシェアリングを行っていく…
このプロセスそのものが夢の実現に向けての最大のエネルギーになってくれると確信します。

そんな環境で仕事をしていきたい、またして欲しい…この気持ちが創業理念の根底を支えています。

【1】経営理念
① 共存共栄
② 人を大切にする
③ 事業活動を通じて、社会や地球に貢献する

【2】事業領域
羽毛を中心とした寝具・寝装品
① 羽毛原料の輸出入販売
② 羽毛原料のブランディング
③ 羽毛ふとんの企画・製造・販売
④ 残価設定付き寝具・寝装品のレンタル
⑤ 寝具・寝装品の丸洗い、打ち直し
⑥ リネンサプライ業
⑦ 使用済み羽毛ふとんの回収、リサイクル、リユース

【3】文化風土
① 雰囲気が明るく、報連相がしやすく、風通しの良いこと
② 従業員が会社を、会社が従業員を、好きでいられること
③ 目に見えない気遣いや親切や創意工夫が評価されること
④ 仕事をジャングルのゲリラ戦ととらえ、一人一人が指揮官として考え、行動すること

（データ出典：コンフォートアライアンスから提供された情報に基づき、当金庫にて作成）

上記の経営理念の浸透に向けて、コンフォートアライアンスでは、ⅰミドルマネージャー以上の幹部職員に対して月に 1 回の頻度で同社の佐藤代表取締役会長よりトップメッセージを定期的に発信しているほか、ⅱ新入社員やキャリア採用社員が入社した際にも佐藤会長自らが直接経営理念を語ることにより、役職員間で経営理念に対する認識のずれが生じないよう配慮している。

②組織体制

コンフォートアライアンスの組織体制は、次図の通り。

本社営業部の下に事業部と工場（直営・業務委託別）を置くことにより、本部の指揮統制を効かせつつ各事業所の独自色を残した体制を構築している。具体的には、本部付けは工場管理、機械管理、資材管理、物流管理の 4 つに分かれ、同社のリネンサプライ事業を手掛けるコンフォートサプライ（CS）部門における工場運営のトータルサポート的役目を果たしている。リネン工場は直営 5 工場（門真、伊丹、八幡、板橋、原木）・業務委託 5 工場（飛鳥、鳥羽、札幌、登別、洞爺）に大別され、それぞれに工場長・クリーニング師を配置している。寝具・寝装品販売事業を手掛ける CA 事業部は業務用寝具のレンタル・販売に係るうち主に寝具販売のコンフォートアライアンス（CA）部門を担当し、CG 事業部は主に寝具レンタルのコンフォートグリーン（CG）部門をそれぞれ担当している。

（データ出典：コンフォートアライアンスからの提出資料を基に、当金庫にて作成）

(4)事業内容

①寝具・寝装品販売事業(2024 年 3 月期売上高構成比率:64.9%)、寝具・寝装品レンタル事業(同 3.4%)

従来までのフロービジネスに加えて「羽毛布団を活用したストックビジネス」の実現を目指し、2013 年頃、当時の大和リビング㈱代表取締役社長・明石昌氏の呼びかけで㈱三洋および㈱ホップライオンジャパングループを母体として、大和リビング㈱、キョーラク㈱も加わった 4 社が中心となり、ホテル・旅館等の宿泊施設に対する残価設定をしたうえで羽毛布団を中心とした寝具・寝装品レンタル及び販売、メンテナンスまで一気通貫で行う㈱コンフォートアライアンスを 2014 年 9 月に共同出資・設立、2015 年 2 月に寝具・寝装品販売事業を本格的に開始した。同社は「残価設定」「温度適応」「サブスクリプション」を柱としたレンタルシステムを独自に構築のうえ、ビジネスモデル特許も同時に取得した。顧客数の拡大により顕在化した売掛債権の回収に関するリスクについて、売掛債権を保全する専用の保険を付与することで、安定的な収益確保を実現している。主に寝具販売を担うのは CA 事業部で、寝具レンタルを担うのは CG 事業部と、機能別に切り分けている。

CG 事業部では、グループ企業やパートナー企業との協働により、利用する期間や数量に応じて所定の料金を支払うスタイル(サブスクリプション・モデル)を実現する、いわゆる寝具・寝装品のレンタル業務を担っている。単に市販の商品を卸すのではなく、CG 事業部では宿泊施設のために独自開発した敷布団なども取り扱うことで、宿泊特化型施設の細やかなニーズに対応する様々なオプションを有している。CG 事業部で最も特徴的なサービスは、他社では珍しい布団の傷みを和らげ長く使ってもらうために最適なサイクルで見直しを行うメンテナンスサービスが付帯している点にある。例えば、敷布団には交換用の外カバーが 1 枚附属するのに加え、羽毛布団では 3 年に 1 度の丸洗いクリーニングが付属したプランが用意されている。CG 事業部のグリーンの「R」は 3R(リユース、リデュース、リサイクル)を意味しており、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会の実現に向けた同社の強い決意が込められている。

また、サーキュラー経済の推進に向けて、CA 事業部では「嵩張るモノの運賃を最小化し、展開するサービス」をコンセプトに、2024 年 12 月より上質なホテル仕様の布団セット一式(羽毛掛け布団、マットレス、羽根まくら、ベッドリネン)を地域のクリーニングチェーンと組んで貸し出す個人向けの「レンタル布団」サービスを開始した(次表)。若者を中心にタイパ(タイムパフォーマンス)・スペパ(スペースパフォーマンス)意識が高まった結果、来客用の布団についても「所有」から「利用」への流れが強まることを見越して、個人向けの短期レンタルを地域のクリーニング店と協業して展開している。取り扱い寝具・寝装品を上質なホテル仕様とすることで消費者が求める布団の品質と快適さを確保しつつ、価格設定も競合他社よりも抑えることでコスト効率と利便性の両立を実現している。従来までの事業者向けに加えて個人向けを手掛けることにより、異なるターゲット層への横展開が可能となった。

<サービススペック比較一覧表>

寝具	コンフォートアライアンス	A社	B社
掛け布団	羽毛布団	羽毛布団	羽毛布団
敷布団	ウレタンマットレス (厚み8cm)	四層敷布団	四層敷布団
まくら	羽根まくら	綿、パイプまくら	パイプまくら

(データ出典:コンフォートアライアンスからの提出資料を基に、当金庫にて作成)

こうした寝具・寝装品業界の枠組みにとらわれない先駆的な取り組みとサービス品質が取引先から評価され、2024 年 9 月末時点のサービス納入先は 1,697 施設（うちリネンサプライ事業の顧客は 247 施設）にまで広がっている。

②リネンサプライ事業（同 29.8%）、リネンレンタル事業（同 0.8%）

コンフォートアライアンスの祖業である寝具・寝装品販売事業は順調に成長していたものの、開催が予定されていた東京 2020 オリンピック・パラリンピック後の反動を見越して、2017 年には同事業に代わる新たな事業への参入を模索していた。2018 年頃になって同社が取引先へ寝具を納入する際にリネンサプライと清掃への要望が数多く寄せられたことから、本格的にリネンサプライに関する研究を開始した。研究の結果、リネンサプライ業界は業歴 50 年以上の会社が 9 割を占めており、洗いゾーンとすすぎゾーンに区分される複数の連続した槽で構成され、決められたサイクルで洗い物を移送させながら、洗濯行程を連続的に生産できる連続洗濯機や乾燥機、プレス機、たたみ機等をはじめとする一度に沢山洗うことを前提とした巨大な装置産業であり、設備投資をして需要に応えるまでにはタイムラグが生じてしまうことが判明した。

同社はこれらの課題を逆手にとり、「お客さまに近いところでサービスができる体制を整える」というコンセプトにたどり着き、従来のような大規模な連続洗濯機ではなくコンパクトな設計・設備の小規模工場をホテルから 30 分圏内の場所に設置する、大都市に集中して存在する宿泊特化型施設に最適な「セル（＝細胞）方式」（次表）リネンサプライを生み出すことでブレイクスルーを実現した。新しいリネンサプライの形としてのセル方式は業界では珍しい洗浄室と水切り室を兼用する「バッチ方式」を採用しており、業界で主流の連続洗濯機では難しい羽毛布団をはじめとした寝具やカーテンなどの色物のクリーニングにも対応可能となっている。なお、同社の独自調査ではセル方式は、理論上、従来の連続洗濯機と比較してリネン費用（＝物流費＋資材費＋洗濯費）を約 20%低減することが可能としている。

従来型とセル方式の比較

	従来型	セル方式
規模	巨大	**コンパクト**
機械	連続式	**バッチ式**
立地	郊外で遠距離	**ホテルから30分圏内**
得意先数	多数	**3～5軒に限定**
資材の種類	ホテルごとに違うため多品種	**共通**
洗濯コスト	資材ごとの洗い分けでコスト増	**共通資材により最小限**
資材の調達	都度・カートン単位での購入	**コンテナ単位で一括仕入れ**
品質基準	なし	**独自の洗濯基準／抜き打ち検査**
洗濯可能	基本的なリネン資材のみ	**カーテン・寝具・色物なども可**

（データ出典：コンフォートアライアンスからの提出資料を基に、当金庫にて作成）

同社はホテル・旅館等の宿泊施設のインフラとして、2020 年から 2023 年の間で 30 分圏内に寄り添った

形でのセル方式リネンサプライ工場を 10 か所設立した。同社の 2024 年 3 月末時点のリネンサプライ事業の取引先数は 212 先であるところ、2029 年度までに同先数を 2024 年 3 月末対比 1.5 倍にする目標を掲げている。天災発生時や拠点あたりのキャパシティが超過する可能性が出てきた場合には近隣の工場でカバーする相互支援体制を整えており、顧客への影響を最小限にしている。昨今のインバウンド需要の高まりから人気観光地や大規模工場が近い宿泊施設からの引き合いは年々強まっており、前提条件が整えば今後もリネンサプライ工場を増設・新設していく方針である。直近では、鳥羽工場（三重県）の新設に際して自治体はもとより地元商工会や観光協会とも事前に対話をすることでエンゲージメントを強化し、現在に至るまで良好な関係を構築している。

同社では、共通のリネン資材を使用することで繁忙期などの資材不足を防ぐと同時に劣化や汚れといった品質管理を可能にし、サービスクオリティーの向上に繋げている。セル方式を実現するにあたってのもう一つのポイントはすべての顧客に共通するリネン資材（デュベカバー（掛け布団カバー）、シーツ、タオル）の導入であり、宿泊施設が納得する共通資材の研究開発にも着手し、洗濯試験を繰り返した。例えば、デュベカバー・シーツの糸は 20 種類以上から厳選し、洗濯試験は 250 回実施のうえ 50 回ごとに比較検証項目を検査するなど、検査項目は多岐にわたる。タオルについても、洗濯試験の結果をもとにフェイス・バスといった種類別に最適なパイル長を設計するなど、同社のこだわりは細部にまで至っている。品質の安定性やシワのつきにくさなど徹底的に検証を進め、「快適さ」を数値化し、科学的根拠に基づいて仕様を設計し、利用者の満足感と運用コストの低減の両立を実現した。これら科学的根拠に基づいて開発されたセル方式リネンサプライに最適な資材は、ホテルリネンのニュースタンダードとなることを目指して「コンフォートリネン」のオリジナルブランドネームで展開している。

同社において新しいサービスを導入する際には、ⅰ「まちの、いえ」協同組合や全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会等から利用者のニーズを把握し、ⅱ 参入予定のマーケット調査を行い、ⅲ 利用者の声を聴くためのテストマーケティングを実施し、ⅳ ⅲの結果を受けて新サービス参入の可否を決定するといったフローとなっている。なお、同社は現時点で将来的な多店舗経営に向けた暖簾貸しやフランチャイズ化は検討していない。

コンフォートアライアンスの 2024 年 3 月期の事業別売上高構成比については次表の通りであり、売上高の 6 割超を祖業である寝具・寝装品販売事業が占めている。一方で、昨今のインバウンド需要の高まりを受けた宿泊施設からの引き合いの強いリネンサプライ事業の伸長は著しく、今後数年間で寝具・寝装品販売事業の売上高を逆転する見込みである。

同社の予実管理は本社営業部が所管しており、中でもリネンサプライ事業の計数情報は各工場長より受発注システムを通じて日次ベースで生産日報が営業部に報告され、月次ベースでは営業部長より各工場別、各事業セグメント別、全体の貸借対照表および損益計算書が八木社長をはじめとした常勤役員の出席する工場長会議へ適時適切に報告される運用フローとなっている。

なお、同社は代表取締役会長を佐藤雄三氏、代表取締役副会長を鍵市昭氏、代表取締役社長を八木健氏が務めるいわゆる三頭（トロイカ）体制を敷いているが、それぞれが最高経営責任者、SDGs および CSR 側面からのアドバイザー、現場での執行責任者と所管が重複しないよう明確に権限を割り振っている。また、大和リビング㈱代表取締役でありコンフォートアライアンス取締役も兼務する明石昌氏については業界における知識と豊

富な人脈、その経営手腕を買われて同社の戦略立案・実行のアドバイザーを務めるなど、人的な結びつきも強固である。

【事業別売上高構成比（2024 年 3 月期）】

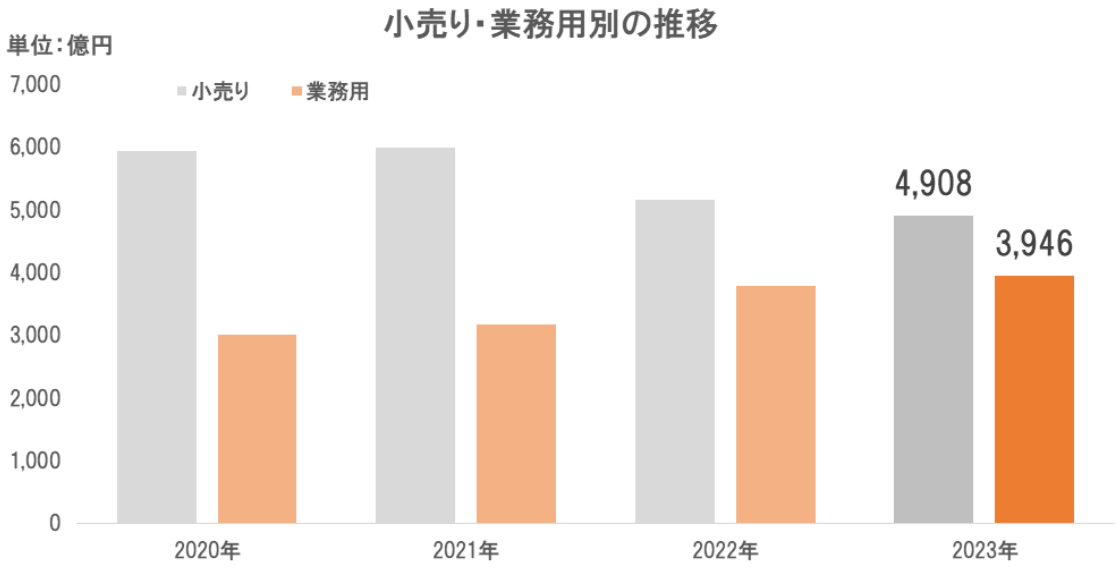
セグメント・部門	売上高（単位：千円）	構成割合（単位：%）
寝具・寝装品販売事業	2,267,049	64.9
寝具・寝装品レンタル事業	120,072	3.4
リネンサプライ事業	1,043,339	29.8
リネンレンタル事業	26,493	0.8
その他	39,088	1.1
合計	3,496,041	100.0

（データ出典：コンフォートアライアンスからの提供情報を基に、当金庫にて作成）

(5)業界動向

①寝具・寝装品市場

総務省の家計調査をベースにした寝具関連支出額(消費税除く)によれば、2023 年の寝具・寝装品の市場規模(推計値)は、前年比 1.0%減の 8,854 億円となった。用途別の内訳をみると、小売りは食料品や光熱費などの物価高による節約志向の影響で前年比 4.8%減の 4,908 億円となった一方、業務用はインバウンド需要による宿泊客増加が追い風となって堅調だったホテル業界をはじめとして、高齢化社会の進展による拡大基調が続く介護向けがけん引し前年比 4.1%増の 3,946 億円となった。



データ出所)総務省家計調査に基づき、当金庫にて作成

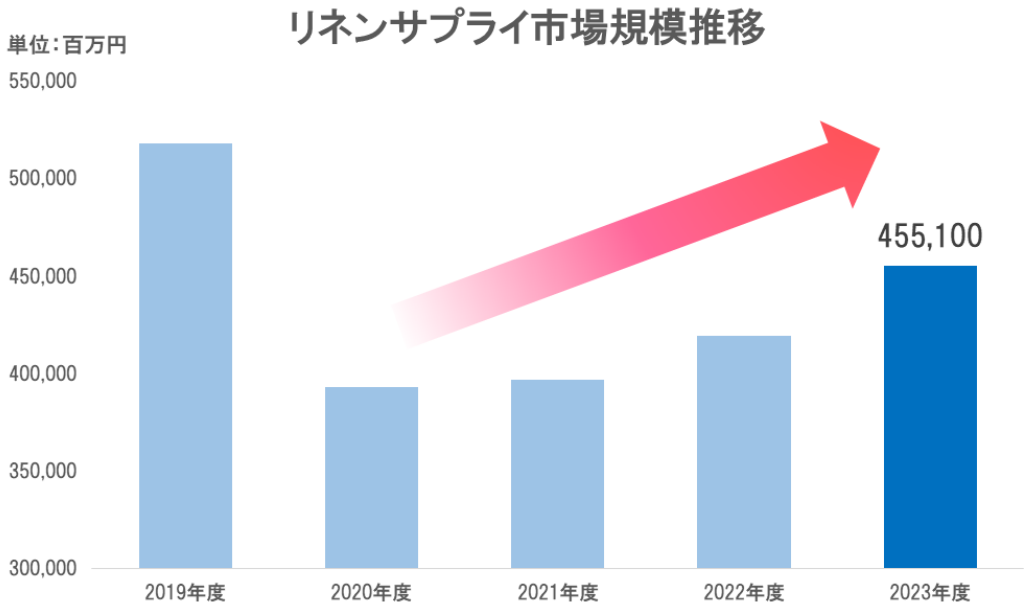
コンフォートアライアンスが主に取り扱う業務用に関する今後の見通しについて、宿泊施設向けは 2023 年の延べ宿泊者数はコロナ禍前の 2019 年の水準を上回っており(観光庁宿泊旅行統計調査)、今後も堅調な需要が見込まれる。また、介護施設向けも 75 歳以上の人口が初めて 2,000 万人を超える(総務省統計局)など、今後も長期にわたって拡大基調が続くものと推測される。

②リネンサプライ市場

2023 年度の国内リネンサプライ市場規模(ホテル、飲食、交通など広くリネン類を扱う業界を含む)は、前年度比 8.5%増の 4,551 億円(次グラフ)となった。リネンサプライ・クリーニング会社とは、クリーニング業法の分類に定められた普通クリーニング店・クリーニング取次店、無店舗取次店・リネンサプライ業やホールセールスに該当する事業を行う会社をいう。国内のクリーニング施設数は減少トレンドにあり、厚生労働省の令和 5 年度衛生行政報告例によると、2023 年度の全国のクリーニング施設数は計 70,670 施設で前年度比 4.6%減少となった。

寝具・寝装品と同様にコロナ禍によって 2020 年度に大幅に落ち込んだリネンサプライ市場であったが、2023 年 5 月に行動制限が緩和されたことを受けた個人旅行者によるいわゆる「リベンジ消費」の増加に加えて、特にコンフォートアライアンスが得意とするインバウンド(訪日外国人客)需要の追い風を受けた旅館・ホテル業界を中心に回復トレンド入りした。海外および国内の人流の活発化に伴い、ホテルリネン市場のみならず飲食業界向けや交通業界向けのリネン需要も併せて増加している。

コロナ禍からアフターコロナ、ウィズコロナへと移行するにつれて経済活動が本格化してきたことにより、2024 年 10 月の訪日観光客数が昨今の円安効果も相まって、同月としては過去最高（日本政府観光局調べ）331 万 2,000 人（前年同月比 31.6%増）を記録するなど大幅に増加している。年間累計でも過去最高をうかがうなど、インバウンド需要がけん引し同社が主戦場とするホテルリネン市場は 2024 年度にもコロナ禍前の 2019 年度水準を超えるものと予測されている。



注：事業者売上高ベース

データ出所）矢野経済研究所プレスリリースに基づき、当金庫にて一部加工・作成

#	商号	設立年	最新期業績売上高（百万円）
1	ワタキューセイモア㈱	1962	160,775
2	㈱小山商会	1958	20,273
3	新日本ウエックス㈱	1970	20,000
4	綿久リネン㈱	1973	16,234
5	㈱サニクリーン東京	1962	12,278
		・・・	
N/A	㈱コンフォートアライアンス	2014	1,625

データ出所）帝国データバンク調査資料「2021_【県別・医療関係除く】リネン業者一覧（ダスキン・リースキン除く）」に基づき、当金庫にて一部加工・作成

2. サステナビリティ活動

(1)社会面での活動

○コンフォートアライアンスのサステナビリティ

コンフォートアライアンスは経営理念に「①共存共栄」「②人を大切にする」「③事業活動を通じて、社会や地球に貢献する」を掲げ、ライフタイムバリューの提供を目的に、業務用寝具・リネンサプライ事業を通じてお客さまサービスの品質向上を実現することを謳っている。

経営理念	基本姿勢
① 共存共栄 ② People Come First. 人を大切にする ③ 事業活動を通じて、社会や地球に貢献する	ワークシェアリングやソリューションビジネスなどの持続性重視の考え方 人材を企業資本のひとつとしてとらえ、その価値を最大限に引き出す企業努力を怠らない。まず、人として幸福であることを優先させる。 企業はその社会的、環境的貢献度によって、その価値が定義される時代。具体的な事業内容を通じて、確実で持続性のある社会貢献の可能性を探り続ける。

（データ出典：コンフォートアライアンスからの提供情報を基に、当金庫にて作成。強調部分は当金庫が選定）

○健康および安全性への取り組み

コンフォートアライアンスにおける職員の定期健康診断受診率は 100%である。

同社では布団を清潔に保つべく羽毛に抗菌防臭加工「アレル G プラス（右図）（※）」を蒸着加工することで、細かいハウスダストや花粉、ダニの糞・死骸等の人体に悪影響を与える恐れのあるアレル物質を無害化している。また、リネンサプライ業界では珍しい布団の丸洗いも手掛けており、衛生環境の向上とともにユーザーである宿泊施設の利用者の健康にも寄与している。

同社は一般財団法人科学技術振興会：快適睡眠環境研究所（CIL）と共同で寝具の研究・開発・検査を行っており、これまでに羽毛布団の保温力を数値化しコントロールする技術である「Comfort Index®」の開発や布団のサイズと寝心地に関する研究等、宿泊施設での睡眠を考えた様々な取り組みを実施している。

※ CIL が開発したアレルギー物質やにおいの原因を吸着除去した抗菌加工技術であり、一般社団法人繊維評価技術協議会が認証する「SEK（清潔、衛生、快適）マーク」を取得している。

また、同社では職場環境の維持・向上のため、各事業所では日々の清掃と併せて工場周りの清掃も行っている。

（データ出典：快適睡眠環境研究所 HP）

○人権への取り組み

コンフォートアライアンスでは人権デューデリジェンスの見地から取り扱っているタオル等の原材料である綿花について米国産またはブラジル産を使用している。

また、同社では出資元の㈱ホップライオンジャパングループが中心となって在日ウクライナ大使館と協定を締結し、ウクライナ産の羽毛原料を使用した羽毛布団の売り上げの一部をウクライナ大使館を通じて支援金として寄贈する「ウクライナ羽毛プロジェクト」に協力している。同国の復興には多大な費用と時間がかかると言われているため、同社では本プロジェクトを 10 年間継続して支援することとしている。

○従業員雇用への取り組み

コンフォートアライアンスでは 2024 年 10 月現在で、アルバイトを除き常用雇用のパートタイマーを含む従業員 171 名（うち、本社 21 名、工場 150 名/男性 75 名、女性 96 名）が在籍している。同社の平均年齢は 43 歳・平均勤続年数は 3 年 0 か月で、定年は 65 歳で、70 歳までは会社と本人同意のうえ契約社員として再雇用する社内制度を整備・運用しており、60 歳以上の高齢者を 16 名雇用している。2023 年度の課長・工場長以上の女性管理職比率は 12.5%であるところ、同社では女性活躍の実現に向けて 2029 年度までに同比率を 25%以上とすることを目標としている。子育て世代の主婦やダブルワークを希望する求職者に対しては、本人が希望する時間帯に 1 日 3 時間からの働き方を可能とする柔軟な雇用制度を導入しており、主婦を中心にこれまでに複数の利用実績がある。

人材の定着を意図して入社 5 年目未満の営業経験の浅い営業職員に対して、3 日間にわたる夏季講習会および商談ロールプレイングを実施し、最新知識ならびにスキルアップデートを図っている。毎月開催される月次報告会議（工場別・セグメント別）に営業担当の全職員を参加させることにより、早くから経営マインドの定着を企図している。営業職員による新規契約の営業時に八木社長や齊藤営業部長が帯同することで、経営層と営業現場の視点の一体化が実現している。また、営業職員以外の職員についても経営への参画意欲を高めるべく、月に 1～2 回程度佐藤会長・八木社長・齊藤営業部長が定期的に全国の工場を訪問し、工場ごとの課題とその対策について継続的に現場職員とディスカッションする場を設けている。若手社員に対しては、自分が所属する工場以外の工場への派遣機会を提供している。本機会を通じて他工場の見学を通じて自分が所属する工場を客観的に捉え直し、業務の改善に活かすことを期待している。

工場長については、毎月 1 回のオンライン形式での会議と大地震といった災害発生時などいざという時のバックアップ訓練も兼ねて年に 1 回・2 日間にわたる実地での工場長研修を実施している。研修ではエリア毎の月次成績をレビューするとともに、予算達成に向けた工場実務の在り方について意見交換をする場となっている。工場長候補者についてはリネン機械メーカーの研修へ派遣することで、機械トラブル発生時のリカバリーノウハウを体得させている。

障がい者については、地域の特別支援学校（高等学校）との連携により知的障がい者のインターンシップ受け入れおよび就職支援、精神障がい者についても地域の障がい者就業・生活支援センターと連携して就職支援を行っている。また、「②人を大切にする」という経営理念のもと、本社社員および各工場長、工場長の指名する社員については一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会が主催する「ユニバーサルマナー検定 3 級」の取得を奨励しており、障がい者や高齢者、LGBTQ といった人々と自らの違いを理

解したうえで多様な考え方・働き方を認めるよう啓蒙している。同社における現在の障がい者雇用は 5 名と法令水準を満たしており、今後も地域における社会貢献活動の一環として国が求める障がい者雇用率を順守することとしている。

同社では差別のない職場を目指し、性的少数者（ジェンダーレス）の採用を推進しており、正式採用に先駆けて同工場の従業員に対してジェンダーレスについての理解を得て受け入れ態勢を整備したうえで採用（トランスジェンダー1 名。現在も在籍中）した。毎月開催される工場長会議で事例を共有のうえ、他工場においても受け入れに向けた準備を進めている。また、外国人労働者については、日本語学校で在留許可証などの必要書類をあらかじめ確認したうえで受け入れており、2024 年 10 月時点で 47 名が在籍している。卒業と同時に就職を希望する一部留学生については、就労ビザ取得のうえで通訳兼リーダーとして正社員採用する道を用意しており、これまでに 3 名を採用した。

パートタイマーに対しては八木社長が自ら工場に赴いて作成したスキル評価案をたたき台に社員の頑張りに報いた評価制度を 2024 年 3 月に導入（支給開始は同年 4 月分より）することによりモチベーションを高め、同社にとって必要かつ有能なパートタイマーを長期にわたり確保することに成功している。

同社の時間外手当については、職能に応じて時間数と手当金に応じた額が付与されている。働き方改革が叫ばれる中、残業時間削減に向けて人員が手薄な部門にスタッフ採用を実施するとともに、従来はエクセルベースで行っていた販売管理を外部から専用システムを導入することで業務時間の短縮とヒューマンエラーの削減へ継続的に取り組んでいる。

時間外労働の実績・状況（2023 年 1 月～12 月分、正社員のみ）

事業所別	一人当たり年平均時間外労働時間
本社	108 時間 21 分
工場	146 時間 08 分

（データ出典：コンフォートアライアンスからの提供情報を基に、当金庫にて作成。）

資格取得について、クリーニング業法で設置が義務付けられているクリーニング師の受験費用については同社が全額費用負担し、取得時には奨励金として一時金を支給している。優秀な人材の囲い込みに向けて、今後資格手当を別途創設することも視野に検討している。同社のクリーニング師は 2024 年 4 月時点で 10 名在籍しているが、2027 年度末までに 13 名、2029 年度末までに 15 名まで増やす方針である。また、毎年 2 月に開催される「ホテルレストランショー」に出店することで、来場する宿泊施設の担当者等から業界動向を把握するとともに、同時期に開催される「クリーニング産業展」に営業担当者を会社負担で派遣することによりタイムリーな情報収集を行っている。

同社における 2023 年の有休取得率はそれぞれ本部 30%・工場 25%、有休平均取得日数は会社全体で 6.4 日に止まった。同社では職員のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上のため、2029 年度までに有休平均取得日数を 7 日以上とすることとしている。有給取得率の増加に向けて職員同士の知識・技術の共有化を図るべく各業務のマニュアル化を推進中であり、工場では仮に担当者が休んだ場合であっても他の者がカバーできる職場環境を早期に構築することを目指している。また、同社では役職員のライフスタイルに合わせた働き方を奨励しており、2024 年 4 月時点の制度利用者は親の介護休暇取得者 1 名、子の介護休暇取得者＆在宅勤務 1 名、通常業務在宅勤務 7 名となっている。

同社において、現状、年次で自動的なベースアップ等を定めた定時昇給制度に関する明確な基準や社

内規定等は存在しない。一方で、優秀な人材の囲い込みや昨今の物価高といった経済情勢に応じた昇給はその都度実施しており、直近では 2023 年 1 月と 2024 年 1 月にそれぞれ前年比 2.6%増のベースアップを行っている。同社の賃金はリネンサプライ業界の水準以上であり、今後も業績や社会情勢等を勘案したうえで、適宜定時昇給を実施する予定としている。

○労働安全への取り組み

コンフォートアライアンスでは工場長を安全衛生責任者に選任のうえ、工場で発生した重大事案については毎月開催している工場長会議において事故事例を共有し、原因・対策を話し合い、速やかに安全対策に向けた改善の取り組みを行うことで再発防止に努めている。同社における過去 2 年間の業務上・通勤途上における労働災害(労災)の発生状況は次表の通り。同社では今後も工場の増設・新設を見込むものの、職員への啓蒙活動を徹底すること等により 2029 年度まで労働災害事故のうち重大なものと定めるものにつき、年間発生件数ゼロを維持することとしている。

また、社員による社用車(自転車含む)の飲酒運転を防止するべく、各工場ではアルコール呼気検知器を導入のうえ出発前のチェックを義務付けている。

	2022 年 11 月～2023 年 10 月	2023 年 11 月～2024 年 10 月 ※2023 年 11 月に 2 工場稼働
業務上	7 件 (うち、重大なもの:0件)	7 件 (うち、重大なもの:0件)
通勤途上	―	―

(データ出典:コンフォートアライアンスからの提供情報を基に、当金庫にて作成)

また、同社では天災等により一部の工場の業務継続が困難になったときに備えて事業継続計画(BCP)を策定し、年に 1 回の防災訓練(避難訓練)を実施している。顧客への影響を最小限に抑えるべく各エリアに複数の工場を設置し、エリア内における業務継続体制の整備を図ることを基本方針として運営しており、2023 年 10 月の原木工場(千葉県)の完成をもってエリア毎の相互支援体制整備が完了した。

○地域貢献への取り組み

コンフォートアライアンスでは事業を通して、社会と地域環境保護に貢献することを経営理念に掲げ、SDGs に対する取り組みとして「地元に密着し、地元で完結できるシステムを構築」(次図)している。具体的には地域貢献への取り組みとして、工場周辺の地元出身者を積極的に採用している。また、工場の運営に不可欠なエネルギー源である重油については、地元販売業者から優先的に調達することで地域経済の活性化に寄与している。

（データ出典：コンフォートアライアンスからの提供情報を基に、当金庫にて作成）

〇個人情報保護への取り組み

コンフォートアライアンスでは、社員の情報セキュリティリテラシー向上に向けて年数回のセキュリティ研修を実施している。同社は意図しない情報漏洩を防止するため個人情報を含むデータは原則として印字しないこととしており、デスクワーク終了時のクリアデスクを徹底している。個人情報を含むデータは、社外関係者が見ても分からぬようパスワード付き ZIP ファイル形式で保存・送付している。個人情報を含む印字された文書については社内の施錠された専用キャビネットで保管する運用とし、専用キャビネットの鍵は社内でも限られた担当者のみが責任をもって管理をしている。なお、不要となった個人情報を含む重要情報は速やかにシュレッダー処理することを必須化している。

外部からの情報窃盗を避けるため、社用パソコンの起動パスワードやローカルパスワードを必ず設定のうえ、定期的にパスワードを変更している。悪意のあるサイバー攻撃に備えるべく疑わしい外部メールに対する社内への注意喚起メールを発信するとともに、定期的なウイルス対策ソフトのアップデート実施および統合脅威管理（UTM）を設置している。

(2)自然環境面での活動

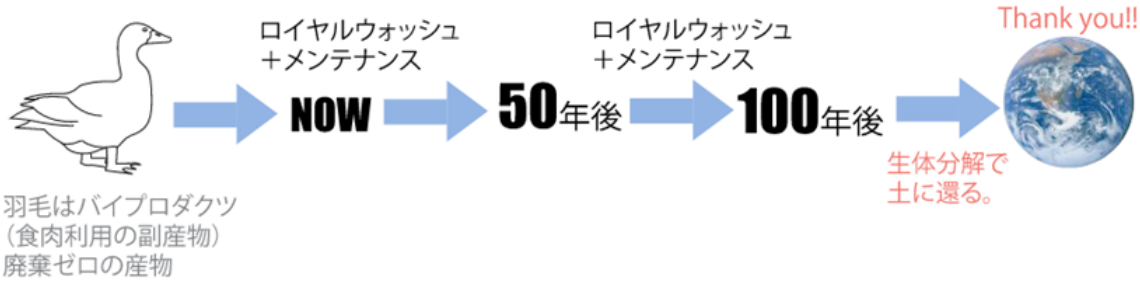
〇脱炭素の取り組み

コンフォートアライアンスでは外部の二酸化炭素（CO2）排出量算定システムを導入のうえ、2023 年 4 月より、本部および工場における CO2 排出量（スコープ 1・2）の算定を開始している。CO2 排出量の算出が確定し次第、政府目標に沿った削減目標の設定を行う予定である。現時点において、同社では 2029 年度までにリネン資材洗濯総数のうち 1 枚当たりの CO2（総排出量）を 2024 年度比で 5%以上削減させることを検討している。

同社は既に配送時に使用するディーゼルエンジンのトラックについては、排気ガス中の汚染物質に対してアドブルー（高品位尿素水）を噴射・添加することにより無害化する尿素 SCR システムを搭載した車両を使用している。より一層の CO2 排出量削減に向け、将来的な再生可能エネルギーの購入や電力購入契約（PPA）の導入に向けて内部で詳細な検討を進めている。

〇廃棄物処理とリサイクルの取り組み

コンフォートアライアンスでは使用後回収するまでの運賃をあらかじめレンタル料金の中に組み込むことで、羽毛布団は自社でリサイクルし、敷布団は高反発ウレタンを取り出してモールド（ウレタン）クッションへと再利用している。同社では羽毛布団の 100 年消費プロジェクトと銘打って、「ブルーアースダウン®」プロジェクト（次図）を実施しており、貴重な地球資源の無駄を限りなくゼロにするエコバリューを構築し、廃棄料を支払うことなく、CO2 排出量削減にも貢献している。また、自社のみならず取引先である宿泊施設等の使用済み羽毛布団や自治体から粗大ゴミとして収集された羽毛布団を回収し、リサイクルラインを整備のうえリサイクル羽毛にアップサイクルしている。2022 年度には 13,947 枚、2023 年度には 8,463 枚の羽毛布団を自治体から回収した実績を有する。



（データ出典：コンフォートアライアンス HP）

上記の取り組みに加えて、同社はリサイクル素材の国際認証である「グローバル・リサイクル・スタンダード（GRS）」を取得し、証明書付きの羽毛素材を国内外のスポーツアパレル業者へワークシェアを実施している。また、使い終えたカバー類、シーツ、タオル類も捨てることなくリユース品として再利用しており、工場で洗濯後に海外に向けて出荷している。

○水の使用

コンフォートアライアンスでは水質汚濁防止法をはじめとする各種法令に則り、洗濯排水を工場内の浄化槽で処理してから放流している。具体的には、下水道排水工場の場合はグリーストラップを設置のうえ油脂・繊維くずを取り除いて排水しているほか、河川放流の場合にはグリーストラップに加えて濁水・排水処理装置、活性炭等により汚濁物質や繊維くずを取り除いたうえで排水している。また、現在は廃棄している洗濯排水をろ過して純水に変える排水浄化再利用システムの採用により環境負荷を低減させる試みについて、新設工場での導入に向けて内部で検討を進めている。

○大気、土壌、生態系への影響

コンフォートアライアンスでは、重油を燃焼させる油方式ボイラーについては大気汚染防止法をはじめとする各種法令に則った仕様となっており、適切に運用されている。工場の増設・新設に伴って、進出した地域における生物多様性や生態系の保全に悪影響を与える可能性があることを鑑み、開発案件に応じた適正な手続き（デュープロセス。自治体への工場設置届申請を含む）を踏むことで環境に十分配慮した事業活動を行っている。ディーゼルエンジンのトラックについては、排気ガス中の汚染物質に対してアドブルー（高品位尿素水）を噴射・添加することにより無害化する尿素 SCR システムを搭載した車両を使用しており、配送時の社用車利用に際しては、エコドライブを周知・徹底することで窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）といった排気ガスによる大気汚染物質の発生を抑止している。同社では土壌汚染に繋がるおそれのあるドライクリーニングは一切行っておらず、水洗いに限定している。同社は化学物質に該当するものの取り扱いはないものの、漏洩すると環境汚染の恐れがあるものについては油漏れや汚水漏れがないように置き場所を指定するなどの対策をしている。

生態系保全を含む環境への取り組みにあっては、同社で取り扱う羽毛布団はアニマルウェルフェア（動物福祉）の観点から、全て生きた鳥からの羽毛採取や強制給餌などの非人道的な扱いを受けていないアヒルやガチョウから回収した羽毛であることを保証する第三者認証（Responsible Down Standard：RDS、次図）を取得したもののみを使用していることを確認した。羽毛価格は上昇トレンドにあるものの、同社で

は複数の調達先からの相見積もりやターム（長期）取引を利用することなどにより安定的な調達に努め、引き続き RDS 認証を受けた羽毛のみを取り扱う予定である。

（データ出典：コンフォートアライアンスからの提供情報を基に、当金庫にて作成）

〇デジタル化の取り組み

コンフォートアライアンスではデジタルトランスフォーメーション（DX）および業務効率改善のため、事務担当において Excel マクロ（VBA）の学習に努めており、担当者が数か月に 1 度の頻度で部署横断型のマクロ（VBA）講習会を開催している。同講習修了者においてはデータ集計作業や異なるシステムへのデータ授受時間の削減など、実際の業務で既に効果を発揮している。また、現在管理部門では職員のクオリティ・オブ・ライフ向上に向けて電子打刻システムのシステムを選定中であり、2025 年にも新システムを導入予定である。

(3)社会経済面での活動

コンフォートアライアンスは、独立系のホテルや旅館といった宿泊施設が容易に羽毛布団をはじめとする寝具・寝装品を購入またはレンタルできることを目的として設立された経緯があり、ホテル・旅館業界の課題をビジネス化することで経済的に解決することを目指している。同社が取引先へ寝具を納入する際にリネンサプライへの要望が多く寄せられたことを受けて新規参入したリネンサプライ市場にあっては、前述の研究開発の結果、「セル方式」リネンサプライによる運用コスト削減を達成し、昨今の物価高騰も相まって、大手チェーンはもちろん地域でホテル・旅館を営む中小・零細事業者のコスト削減にも貢献している。

また、コロナ禍後のシェア経済の流れが今後も加速すると睨み、2024 年 12 月には CG 事業部において従来までの事業者向けに加えて個人向けの「レンタル布団」サービスを開始した。同社ではテストマーケティングを経て、2029 年度までにクリーニング企業 10 社との協業を本格展開するとしている。「嵩張るモノの運賃を最小化し、展開するサービス」をコンセプトに、上質なホテル仕様の布団セットを地域のクリーニングチェーンと組んで貸し出すものであり、これにより同社は新たな販売網を手に入れるとともに地域の事業者は繁閑期の売上のブレを少なくでき、消費者は高品質な布団を低価格で借りることができる、3 者間での「ウィンウィン効果（＝三方良し）」を見込む。

（データ出典：コンフォートアライアンス HP）

我が国における訪日観光客数が過去最高を更新する中、コロナ禍で地域の下請けリネンサプライ工場の閉鎖や大手業者が撤退を決めるなどリネンサプライのサービス網は厳しさを増している。そのような中にあって同社はホテル・旅館等の宿泊施設のインフラであると自負しており、前提条件が整えば今後もリネン工場を増設・新設することで社会経済への還元を続けていく方針である。

3. インパクトの特定

(1)UNEP FI のインパクト分析ツールおよび個別要因を踏まえたインパクトエリア/トピックの特定

コンフォートアライアンスが行う事業活動について UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析を行い、同社事業について「繊維、衣類、履物の販売(ISIC:4641)」、「繊維製品および毛皮製品の洗濯および(ドライ)クリーニング(ISIC:9601)」、「その他の個人および家庭用品のレンタルおよびリース(ISIC:7729)」、「その他の輸送支援活動(ISIC:5229)」を適用し、ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトについて抽出した。

また、上記のインパクト分析に加えて、同社のホームページ、同社からの資料提供および同社へのヒアリング等からサステナビリティに関する取り組みを分析するとともに、地域特性や業界・市場動向等の個別要因を勘案し、以下のとおりインパクトエリア/トピックを追加、削除した。

【追加・削除したインパクトエリア/トピックとその理由】

	インパクトエリア/トピック	PI/NI	理由
追加	データプライバシー	NI	自社が保有する顧客データへの外部ハッキング等による情報漏えい対策をしているため。
	自然災害	NI	社会的インフラの維持に向けて BCP を策定・運用しているため。
	教育	PI	社員教育の充実が企業価値の向上に資するため。
	ジェンダー平等	NI	女性活躍の実現に向けて、現行女性管理職比率 12.5%を今後も継続的に引き上げていく方針であるため。
	民族・人種平等	NI	外国人労働者については、日本語学校で在留許可証などの必要書類をあらかじめ確認したうえで受け入れているため。
	年齢差別	NI	定年を 65 歳とし、70 歳まで再雇用する制度を導入・運営しているため。
	その他の社会的弱者	NI	障がい者雇用率(＝2.5%)を満たすべく積極的な雇用を進めており、今後も維持することとしているため。
	土壌	NI	漏洩すると環境汚染の恐れがあるものについては油漏れや汚水漏れがないように置き場所を指定しているため。
削除	住居	PI	主たる事業は法人向けであり、個人の住居との関係性は希薄であると判断されるため。
	賃金	NI	賃金水準が同業他社・同業規模他社と比較して高水準であるため。

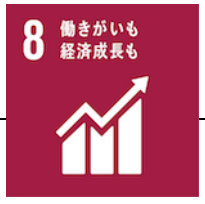
(2)特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

上記（1)UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析、(2)個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定を通じて、特定されたコンフォートアライアンスのインパクトエリア/トピックと同社のサステナビリティ活動の関連性は以下のとおりとなった。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア/トピック	インパクト分析		個別要因加味後	
		PI	NI	PI	NI
社会	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				追加
	自然災害				追加
	健康および安全性				
	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居			削除	
	健康と衛生				
	教育			追加	
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
	雇用				
	賃金				削除
	社会的保護				
	ジェンダー平等				追加
	民族・人種平等				追加
	年齢差別				追加
	その他の社会的弱者				追加
社会経済	法の支配				
	市民的自由				
	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄				
	インフラ				
	経済収束				
自然環境	気候の安定性				
	水域				
	大気				
	土壌				追加
	生物種				
	生息地				
	資源強度				
	廃棄物				

【サステナビリティ活動とインパクトエリア/トピックの関連】

サステナビリティ活動	該当する インパクトエリア/トピック	関連する SDGs 項目
【情報漏えいの防止、個人情報保護の取り組み】 ■ネガティブ・インパクトの低減 ・社員の情報セキュリティリテラシー向上に向けて年数回のセキュリティ研修を実施している。 ・個人情報を含む印字された文書については社内の施錠された専用キャビネットで保管する運用とし、専用キャビネットの鍵は社内でも限られた担当者のみが責任をもって管理をしている。 ・不要となった個人情報を含む重要情報は速やかにシュレッダー処理することを必須化している。 ・疑わしい外部メールに対する社内への注意喚起メールを発信するとともに、定期的なウイルス対策ソフトのアップデート実施および統合脅威管理（UTM）を設置している。	データプライバシー	
【社会的インフラの維持】 ■ネガティブ・インパクトの低減 ・天災等により一部の工場の業務継続が困難になったときに備えて事業継続計画（BCP）を策定し、年に 1 回の防災訓練（避難訓練）を実施している。 ・各エリアに複数の工場を設置し、エリア内における業務継続体制を整備・運用している。	自然災害	
【リネンサプライ事業の拡大】【健康経営の実践】【労働災害事故の抑制】 ■ポジティブ・インパクトの増大 ・同社の 2024 年 3 月末時点のリネンサプライ事業の取引先数は 212 先であるところ、2029 年度までに同先数を 2024 年 3 月末対比 1.5 倍にする目標を掲げている。 ・同社では布団を清潔に保つべく羽毛に抗菌防臭加工「アレル G プラス」を蒸着加工することで、細かいハウスダストや花粉、ダニの糞・死骸等の人体に悪影響を与える恐れのあるアレル物質を無害化している。 ・同社は、衛生に資する布団の丸洗いを手掛けている。 ・同社では職場環境の維持・向上のため、各事業所では日々の清掃と併せて工場周りの清掃を行っている。 ■ネガティブ・インパクトの低減	健康および安全性	

・同社における 2023 年の有給平均取得日数は 6.4 日である。QOL 向上のため、2029 年度までに有休平均取得日数を 7 日以上とする。 ・同社では毎年 1 回・全職員に健康診断を実施している。 ・同社では安全運転の意識啓蒙を実施するとともに、社員による社用車（自転車含む）の飲酒運転を防止するべく、各工場ではアルコール呼気検知器を導入のうえ出発前のチェックを義務付けている。 ・工場長を安全衛生責任者に選任のうえ、工場で発生した重大事案については毎月開催している工場長会議において事故事例を共有し、原因・対策を話し合い、速やかに安全対策に向けた改善の取り組みを行うことで再発防止に努めている。 ・同社の過去 2 年間（2022 年 11 月～2024 年 10 月）の労働災害事故は 7 件であり、今後も工場の増設・新設を見込むものの、職員への啓蒙活動を徹底すること等により 2029 年度まで労働災害事故の年間発生件数を 7 件以下に維持することとしている。		
【従業員の研修】【資格取得の支援】 ■ポジティブ・インパクトの増大 ・同社では入社 5 年目未満の営業経験の浅い営業職員に対して、3 日間にわたる夏季講習会および商談ロールプレイングを実施している。 ・営業職員以外の職員についても経営への参画意欲を高めるべく、月に 1～2 回程度佐藤会長・八木社長・齊藤営業部長が定期的に全国の工場を訪問し、工場ごとの課題とその対策について継続的に現場職員とディスカッションする場を設けている。 ・同社ではクリーニング師の受験費用については同社が全額費用負担し、取得時には奨励金として一時金を支給することで資格取得を奨励している。	教育	
【ダイバーシティ経営の深化に向けた多様な人材の積極雇用】 ■ポジティブ・インパクトの増大 ・同社では地域貢献の一環として、工場進出先の地元出身者を積極的に採用している。 ・同社では定年を 65 歳、70 歳まで再雇用する制度を導入・運営しており、60 歳以上の高齢者を 16 名雇用している。	雇用	 

・外国人労働者については、日本語学校で在留許可証などの必要書類をあらかじめ確認したうえで受け入れている。また、卒業と同時に就職を希望する一部留学生については、就労ビザ取得のうえで通訳兼リーダーとして正社員採用する道を用意している。 ・同社では国が求める障がい者雇用率（＝2.5%）を満たすべく積極的な雇用を進めており、今後も維持することとしている。		
【ベースアップの実施】【業界水準を超える賃金】【各種手当の設定】 ■ポジティブ・インパクトの増大 ・同社は、直近では 2023 年 1 月と 2024 年 1 月にそれぞれ前年比 2.6%増のベースアップを行っている。 ・同社の賃金はリネンサプライ業界の水準以上である。 ・同社では今後も業績や社会情勢等を勘案したうえで、適宜定時昇給を実施する予定である。	賃金	
【ダイバーシティ経営の推進】 ■ネガティブ・インパクトの低減 ・2023 年度における同社の女性管理職比率は 12.5%であり、女性活躍の実現に向けて 2029 年度までに同比率を 25%以上とすることを目標としている。 ・同社では定年を 65 歳、70 歳まで再雇用する制度を導入・運営しており、同社では 60 歳以上の高齢者を 16 名雇用している。 ・同社では子育て世代の主婦やダブルワークを希望する求職者に対して、本人が希望する時間帯に 1 日 3 時間からの働き方を可能とする柔軟な雇用制度を導入している。 ・同社では役職員のライフスタイルに合わせた働き方を奨励しており、2024 年 4 月時点の制度利用者は親の介護休暇取得者 1 名、子の介護休暇取得者＆在宅勤務 1 名、通常業務在宅勤務 7 名となっている。 ・外国人労働者については、日本語学校で在留許可証などの必要書類をあらかじめ確認したうえで受け入れている。また、卒業と同時に就職を希望する一部留学生については、就労ビザ取得のうえで通訳兼リーダーとして正社員採用する道を用意している。 ・同社ではクリーニング師の受験費用については同社が	社会的保護、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者	

全額費用負担し、取得時には奨励金として一時金を支給することで資格取得を奨励している。 ・同社では国が求める障がい者雇用率（＝2.5%）を満たすべく積極的な雇用を進めており、今後も維持することとしている 。		
【自社サービスを通じた本業支援】 ■ポジティブ・インパクトの増大 ・同社の「セル方式」リネンサプライは運用コスト削減を達成し、昨今の物価高騰も相まって、地域でホテル・旅館を営む中小・零細事業者のコスト削減にも貢献している。 ・同社では個人向けの「レンタル布団」サービスを開始し、テストマーケティングを経て、2029 年度までにクリーニング企業 10 社との協業を本格展開する予定である。	零細・中小企業の繁栄	
【CO2 排出量の算定・削減】【再生可能エネルギー等の導入】 ■ネガティブ・インパクトの低減 ・同社では CO2 排出量算定システムを導入のうえ、2023 年 4 月より、本部および工場における CO2 排出量（スコープ 1・2）を算定している。 ・同社では、2029 年度までにリネン資材洗濯総数のうち 1 枚当たりの CO2（総排出量）を 2024 年度比で 5%以上削減させることを検討している。 ・同社ではより一層の CO2 排出量削減に向け、将来的な再生可能エネルギーの購入や電力購入契約（PPA）の導入に向けて内部で詳細な検討を進めている。	気候の安定性	
【地域環境・生態系の保全】 ■ネガティブ・インパクトの低減 ・同社では工場の増設・新設にあたって、開発案件に応じた適正な手続き（デュープロセス。自治体への工場設置届申請を含む）を踏むことで環境に十分配慮した事業活動を行っている。 ・同社では水質汚濁防止法をはじめとする各種法令に則り、洗濯排水を工場内の浄化槽で処理してから放流している。 ・洗濯排水をろ過して純水に変える排水浄化再利用システムの採用により環境負荷を低減させる試みについて、新設工場での導入に向けて内部で検討を進めている。 ・同社では配送時の社用車利用に際しては、エコドライブ	水域、大気、土壌、生物種、生息地	

を周知・徹底することで窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）といった排気ガスによる大気汚染物質の発生を抑止している。 ・同社では土壌汚染に繋がるおそれのあるドライクリーニングは一切行っておらず、水洗いに限定している。 ・同社は化学物質に該当するものの取り扱いはないものの、漏洩すると環境汚染の恐れがあるものについては油漏れや汚水漏れがないように置き場所を指定するなどの対策をしている。 ・同社で取り扱う羽毛布団はアニマルウェルフェア（動物福祉）の観点から、全て生きた鳥からの羽毛採取や強制給餌などの非人道的な扱いを受けていないアヒルやガチョウから回収した羽毛であることを保証する第三者認証（Responsible Down Standard：RDS、次図）を取得したもののみを使用している。 ・配送時に使用するディーゼルエンジンのトラックに、排気ガス中の汚染物質に対してアドブルー（高品位尿素水）を噴射・添加することにより無害化する尿素 SCR システムを搭載した車両を使用している。		
【環境負荷の軽減】 ■ポジティブ・インパクトの増大 ・同社では羽毛布団を自社でリサイクルし、敷布団は高反発ウレタンを取り出してモールド（ウレタン）クッションへと再利用している。 ・同社では羽毛布団を回収し、リサイクルラインを整備のうえリサイクル羽毛にアップサイクルしており、2022 年度には 13,947 枚、2023 年度には 8,463 枚の羽毛布団を自治体から回収した実績を有する。	資源強度	
【サーキュラー経済の実現】 ■ポジティブ・インパクトの増大 ・同社では羽毛布団を自社でリサイクルし、敷布団は高反発ウレタンを取り出してモールド（ウレタン）クッションへと再利用している。 ・同社では羽毛布団を回収し、リサイクルラインを整備のうえリサイクル羽毛にアップサイクルしており、2022 年度には 13,947 枚、2023 年度には 8,463 枚の羽毛布団を自治体から回収した実績を有する。 ・同社はリサイクル素材の国際認証である「グローバル・リ	廃棄物	

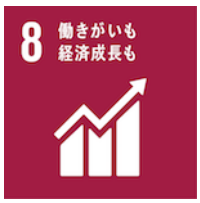
サイクル・スタンダード（GRS）」を取得し、証明書付きの羽毛素材を国内外のスポーツアパレル業者へワークシェアを実施している。 ・使い終えたカバー類、シーツ、タオル類も捨てることなくリユース品として再利用しており、工場で洗濯後に海外に向けて出荷している。 ■ネガティブ・インパクトの低減 ・同社では羽毛布団の 100 年消費プロジェクトと銘打って、「ブルーアースダウン®」プロジェクトを実施しており、貴重な地球資源の無駄を限りなくゼロにするエコバリューを構築し、廃棄料を支払うことなく、CO2 排出量削減にも貢献している。		

4. KPI の設定

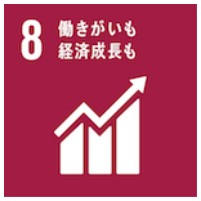
コンフォートアライアンスと京都中央信用金庫は、ポジティブインパクトファイナンスにおける KPI（重要な管理指標）について以下のとおり設定した。

(1)社会面

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	・衛生的かつ高品質なリネンサプライの普及
設定した KPI	・2029 年度までにリネンサプライ事業の取引先数を 2024 年 3 月末対比 1.5 倍にする。
関連する SDGs	ターゲット 3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	・従業員の有休取得 ・労働災害事故の抑制
設定した KPI	・2029 年度までに従業員の有休平均取得日数を 7 日以上にする。 ・2029 年度まで重大な労働災害事故の発生件数ゼロを維持する。
関連する SDGs	ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。  ターゲット 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

インパクトエリア/トピック	教育
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	・社員教育の充実、人材育成
設定した KPI	・クリーニング師の有資格者（2024 年 11 月時点で 10 名）を、2027 年度末まで

	に 13 名、2029 年度末までに 15 名へと増員する。
関連する SDGs	ターゲット 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 

インパクトエリア/トピック	ジェンダー平等
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	・ダイバーシティの推進
設定した KPI	・2029 年度までに女性管理職比率 25%を達成する。
関連する SDGs	ターゲット 5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 ターゲット 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	・「レンタルふとん」事業の普及
設定した KPI	・2029 年度までにクリーニング企業 10 社との協業を本格展開する。

関連する SDGs	ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

(2)自然環境面

インパクトエリア/トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	・CO2 排出量の削減
設定した KPI	・2029 年度までにリネン資材洗濯総数のうち、1 枚当たりの CO2(総排出量)を 2024 年度比で 5%以上削減する。
関連する SDGs	ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)および適応の能力を強化する。

インパクトエリア/トピック	資源強度、廃棄物
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	・リネン資材廃棄量の削減
設定した KPI	・2029 年度までにリネン資材の廃棄率を 2024 年度比で 10%以上削減する。
関連する SDGs	ターゲット 11.6 2030 年までに、大気の質および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

以下の項目については KPI を設定していない。

《ネガティブ・インパクト》

●データプライバシー

コンフォートアライアンスでは社員の情報セキュリティリテラシー向上に向けて年数回のセキュリティ研修を実施するとともに、個人情報を含む印字された文書については社内の施錠された専用キャビネットで保管する運用とし、専用キャビネットの鍵は社内でも限られた担当者のみが責任をもって管理をしている。また、不要となった個人情報を含む重要情報は速やかにシュレッダー処理することを必須化のうえ、疑わしい外部メールに対する社内への注意喚起メールを発信するとともに、定期的なウイルス対策ソフトのアップデート実施および統合脅威管理（UTM）を設置するなど、多段階にわたって個人情報保護を徹底していることから、KPI は設定しない。

●自然災害

コンフォートアライアンスにおいては事業継続計画（BCP）を策定し、年に 1 回の防災訓練（避難訓練）を実施するなど体制をしっかり構築しており、今後もリネンサプライという社会的インフラの維持に向けて同様の体制を維持、向上していくこととしているため、KPI は設定しない。

●社会的保護、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者

コンフォートアライアンスにおいては育児休業、介護休暇といった各種制度を整備・運用しており、職員の就労を継続するための社会保障の提供が行われている。外国人労働者については、日本語学校で在留許可証などの必要書類をあらかじめ確認したうえで受け入れており、卒業と同時に就職を希望する一部留学生については、就労ビザ取得のうえで通訳兼リーダーとして正社員採用する道を用意している。定年については 65 歳とされ、70 歳までは会社と本人同意のうえ契約社員として再雇用する社内制度を整備・運用しており、60 歳以上の高齢者を 16 名雇用している。社会的に要求されている一般的な福利厚生が保証されていることに加えて、障がい者雇用に積極的であり、2024 年 4 月時点で法定の障がい者雇用率（＝2.5%）を満たし、今後も法定雇用率を維持していくこととしており、各項目で十分な対応がなされているため、KPI は設定しない。

● 水域、大気、土壌、生物種、生息地

コンフォートアライアンスのリネンサプライ事業における工場の増設・新設に伴って、進出した地域における生物多様性や生態系の保全に悪影響を与える可能性があるものの、開発案件に応じた適正な手続き（デュープロセス。自治体への工場設置届申請を含む）が踏まれた環境に十分配慮した事業活動を行っている。また、漏洩すると環境汚染の恐れがあるものについては油漏れや汚水漏れがないように置き場所を指定している。ディーゼルエンジンのトラックについては、排気ガス中の汚染物質に対してアドブルー（高品位尿素水）を噴射・添加することにより無害化する尿素 SCR システムを搭載した車両を使用しており、配送時の社用車利用に際しては、エコドライブを周知・徹底することで NOx や SOx といった排気ガスによる大気汚染物質の発生を抑止するなど、各項目で既に十分な対策をしていることから、KPI は設定しない。

●廃棄物

コンフォートアライアンスでは羽毛布団のリサイクルや「ブルーアースダウン®」プロジェクト等を通して、従来は捨てられていた使用済み羽毛をアップサイクルしている。また、使い終えたカバー類、シーツ、タオル類も捨てることなくリユース品として再利用し、工場で洗濯後に海外に向けて出荷するなど廃棄物自体を極力なくす取り組みを十分に行っており、今後もこのような取り組みを継続していくことから、KPI は設定しない。

《ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト》

● 賃金

コンフォートアライアンスの賃金はリネンサプライ業界の水準以上であり、今後も業績や社会情勢等を勘案したうえで、適宜定時昇給を実施する予定としていることを確認したため、KPI は設定しない。

５．モニタリング

(1)コンフォートアライアンスにおけるインパクトの管理体制

コンフォートアライアンスが本ファイナンスに取り組むにあたり、八木健代表取締役社長が最高責任者となり、同社営業部長の齊藤嘉紀氏および営業部を中心として自社の事業活動とインパクトレーダーや SDGs との関連性について検討したうえで KPI を設定した。

本ファイナンスの実行後も、営業部長の齊藤嘉紀氏を中心に KPI 達成に向けた活動を行い、営業部が中心となり KPI の進捗管理を行っていく。

最高責任者	代表取締役社長　八木　健
管理責任者	営業部長　齊藤嘉紀
担当部署	営業部

(2)京都中央信用金庫によるモニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の達成および達成状況については、コンフォートアライアンスの担当者と京都中央信用金庫が定期的に会合の場を設けて情報共有する。情報共有については少なくとも年に 1 回実施するほか、日ごろの情報交換や営業活動を通じて実施する。

京都中央信用金庫は、KPI の達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは京都中央信用金庫が持つネットワークから外部の資源とマッチングすることで KPI の達成をサポートする。

(3)モニタリング期間

以下のとおりとする。

モニタリング期間	5 年

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、京都中央信用金庫がコンフォートアライアンスから依頼を受けて実施したものです。
2. 京都中央信用金庫は、コンフォートアライアンスから供与された情報と、京都中央信用金庫が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞
京都中央信用金庫
総合企画部　担当　尾野
京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 91
TEL　075-223-8385

第三者意見書

2024 年 12 月 27 日
株式会社　日本格付研究所

評価対象： 株式会社コンフォートアライアンスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス
貸付人：京都中央信用金庫
評価者：京都中央信用金庫
第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：
本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則に適合している。
また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、京都中央信用金庫が株式会社コンフォートアライアンス（「コンフォートアライアンス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、京都中央信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。京都中央信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、京都中央信用金庫にそれを提示している。なお、京都中央信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では52.9%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。[1]

③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

京都中央信用金庫は、本ファイナンスを通じ、コンフォートアライアンスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、コンフォートアライアンスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

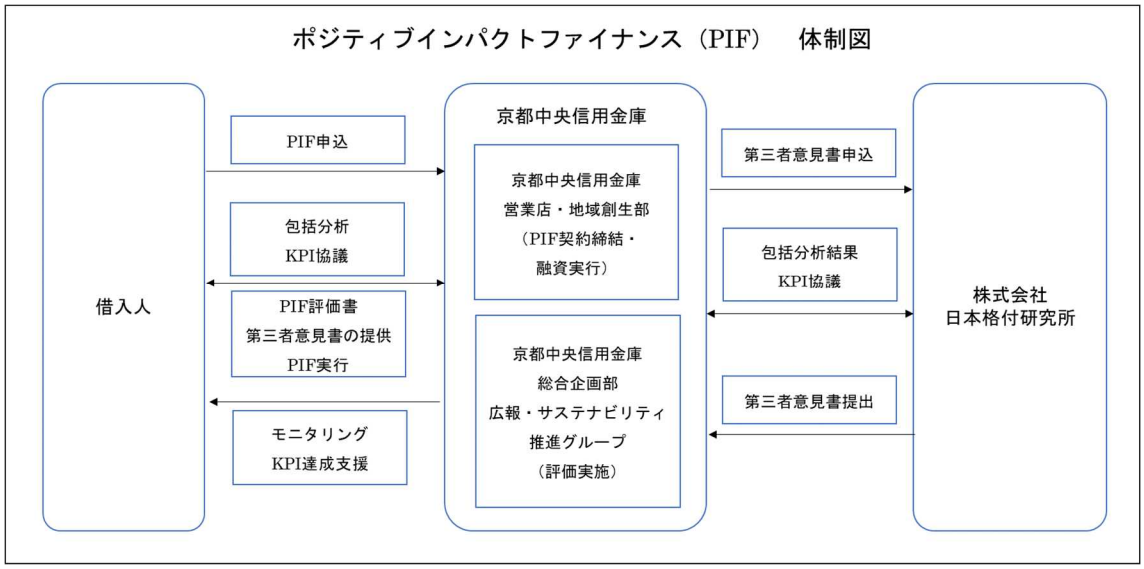
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、京都中央信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

[1] 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 京都中央信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：京都中央信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、京都中央信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、京都中央信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3　透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト

・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス

・借入人による資金調達後のインパクトレポーティング

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て京都中央信用金庫が作成した評価書を通して同信金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4　評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、京都中央信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるコンフォートアライアンスから貸付人である京都中央信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則に適合している。

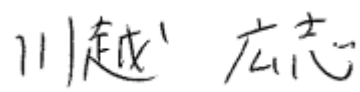
また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置された

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）
株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原　敦子

担当主任アナリスト



川越　広志

担当アナリスト

間場　紗壽

JCR Sustainable PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画　金融イニシアティブ　ポジティブ・インパクト金融原則

環境省　ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

・国連環境計画　金融イニシアティブ　ポジティブインパクト作業部会メンバー
・環境省　グリーンボンド外部レビュー者登録
・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)　ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第１号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル